

一般社団法人 京都中小企業家同友会

中小企業家同友会全国協議会・関西ブロック合同調査（2022年4-6月期）概況報告

【京都府内の景況報告】

〈調査実施概要〉

対象会員企業 1652 社に対して 2022 年 5/23～6/24 にかけて実施し、432 名より回答を得た（回答率 26.2%）。回答者の業種内訳は製造業 15.3%、非製造業が 84.7%（非製造業内訳 建設業 22.2%、情報通信業 4.4%、物流業 1.9%、流通業 13.9%、専門サービス業〈士業〉 9.7%、サービス業 32.6%）

〈概況報告〉

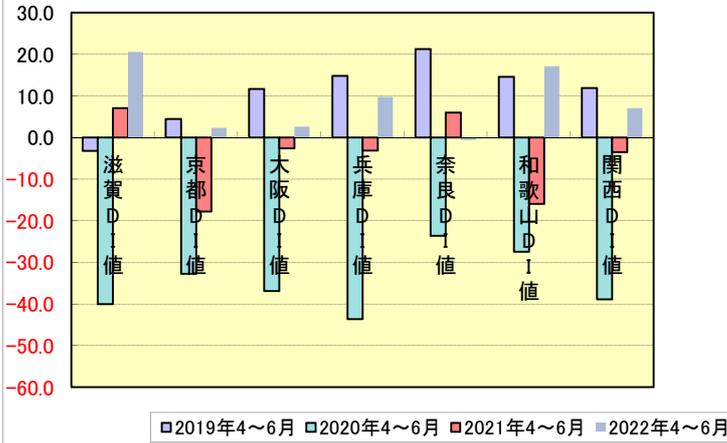
- ①前期（2022年1-3月期）比の売上DI（「増加」－「減少」割合）は2.3（前回は▲17.8）とプラス域へと改善し、経常利益DIも▲5.1（前回▲17.4）と依然マイナス域ではあるが改善した。また、前年同期（2021年4-6月期）比では売上DIが14.1（前回▲12.2）で、経常利益DIが0.2（前回▲15.2）とともにマイナス域から脱する結果となった。次期（7-9月期）見通しについては売上DIは10.4、経常利益DIは0.7となった。
- ②業況判断DI（「好転」－「悪化」割合）においては▲2.3と前回（前年同期（2021年4-6月期の▲40.0）から大きく改善はしたものの依然マイナス域で留まる結果となった。

業況判断DIを業種別に見ると製造業が6.1、建設業が▲11.5、通信情報業が5.3、物流業▲50.0、流通業▲11.7、専門サービス業（士業）4.8、サービス業3.5）と業種によってバラツキが出る結果となった。

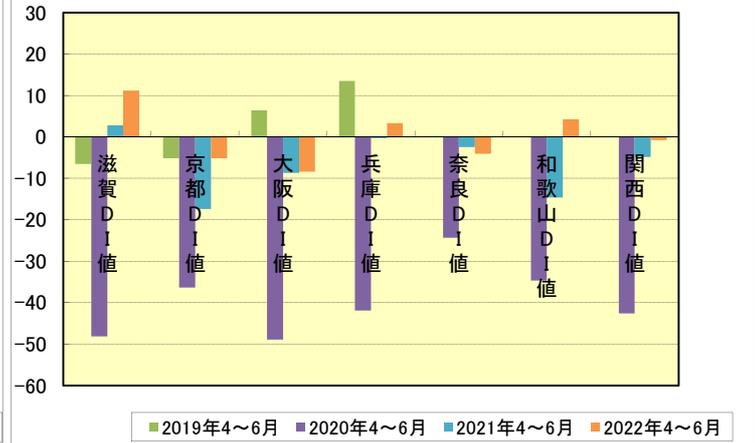
全体としての次期（7～9月期）景況感DIは2.8（前年▲13.0）となった。

- *全体として売上、利益、採算、業況判断のすべての指標でDI値が改善する一方で、業況判断DIは業種によるバラツキが見られ、原材料価格の高騰や円安の影響を受ける3業種はマイナス域に。
- *前々回調査時（2020年4-6月）を底に景気動向の回復傾向は見られ、他府県との比較での戻り（回復）の鈍さは一定改善されるも、個別指標では他府県よりも低い水準となった。
- *資金繰りは京都のみが前年同期比で水面下に落ち込み（▲4.4）、とりわけ製造業では▲25.8と窮屈感が見受けられる。
- *経営上の問題点としてあげられた回答項目の上位は「仕入単価の上昇・高止まり」（40.7%）、「民間需要の停滞」（22.9%）、「従業員の不足」（21.8%）「人件費増加」（20.1%）、「同業者相互の価格競争」（17.8%）であった。
- *今後実施予定の経営上の力点には「付加価値の増大」（40.0%）、「新規受注（顧客）の確保」（38.7%）、「人材確保」（29.2%）、「新規事業の展開（業態転換）」（24.8%）、「社員共育」（23.1%）が上位を占めた。

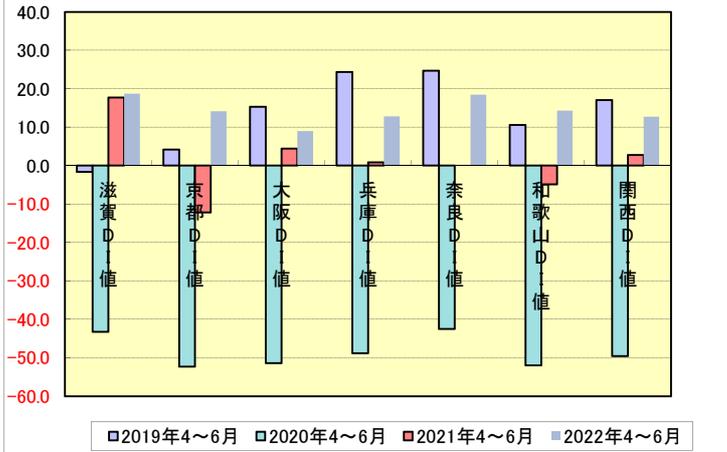
売上(4月～6月)前期比DI値(府県別)



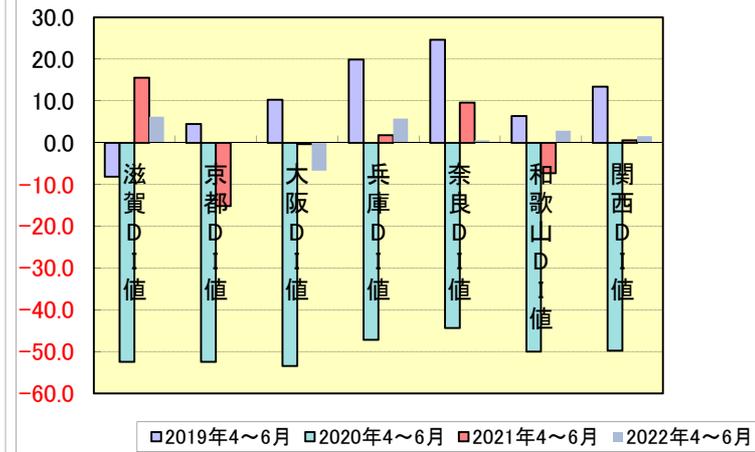
利益(4月～6月)前期比DI値(府県別)



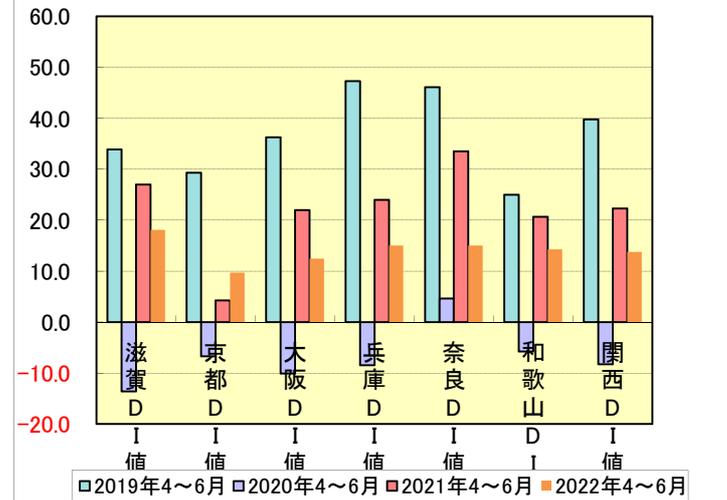
売上(4月～6月)前年同期比DI値(府県別)



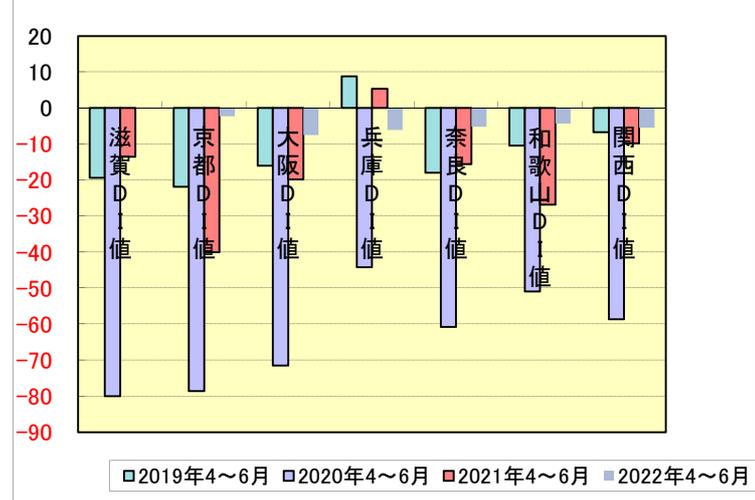
利益(4月～6月)前年同期比DI値(府県別)



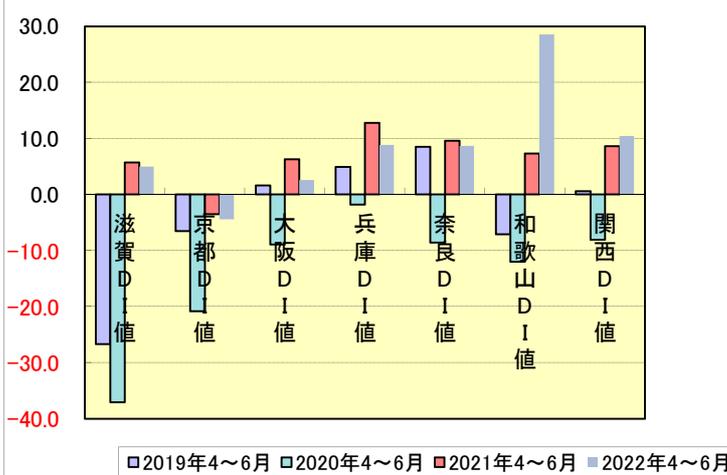
採算状況(4月～6月)DI値(府県別)



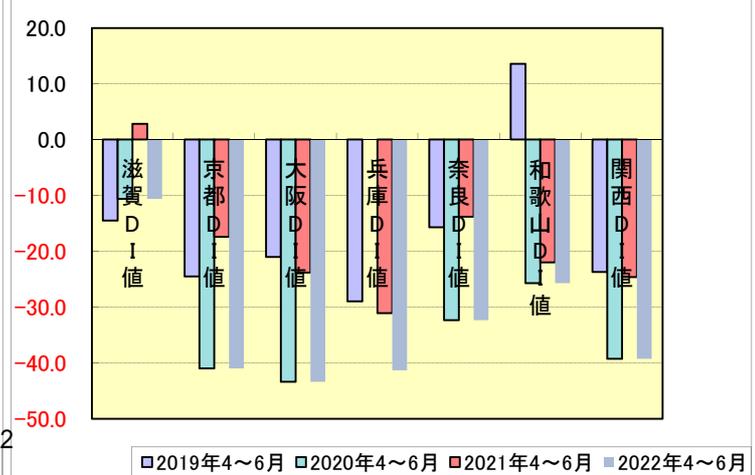
景況感(4月～6月)DI値(府県別)



資金繰(4月～6月)DI値(府県別)



設備投資(4月～6月)DI値(府県別)



【特別項目】より

〈原材料高騰の影響について〉

主材料・主な仕入品についてみると、「かなり影響がある」「ある程度の影響がある」を合計すると 73.8%の会員企業が何らかの影響を受けていることが分かる。特に製造業では顕著であり、ほぼすべての会員企業が影響を被っている状況にあり建設業、流通業も9割を超える会員企業に影響が出ている。

主材料・主な仕入品の価格上昇に対して価格転嫁できているかを見てみると「ほぼ転嫁できている」(11.8%)「一部転嫁できている」(39.6%)と会員企業の半数が多少なりとも価格転嫁ができていると回答している。

エネルギー価格の高騰についても原材料価格高騰と同じ状況であり、約3分の2の会員企業が何らかの影響を受けている。とりわけ製造業で85%の会員企業が影響を受けているが、非製造業では4割程度と相対的に低い。個別業種レベルでは、建築・運輸・流通・サービスの各業種で影響があると回答している会員がみられるが、価格転嫁の状況を検討すると、資材類と異なり、価格転嫁できていない会員企業の割合が相対的に上昇する結果となった。多少なりとも価格転嫁できている会員が23.4%に対し、転嫁できていない会員は50%と倍以上となる。

ガソリン価格の高騰については、関西全体・全業種の状況をみると、6割の会員企業に何らかの影響が生じており、京都では7割近くに昇る。業種別にみても製造業で74.9%、非製造業全体で65.8%となり、ここまでの各種価格高騰とは異なった傾向がみえる。個別業種では自動車の利用頻度が高い運輸業・流通業で顕著である一方で、これまで相対的に影響を受けにくかった専門サービス業でも何らかの影響がある会員が増加している。価格転嫁については、エネルギー価格上昇と同様に転嫁できていない会員が55.3%と半数を超え、転嫁できている会員の2.5倍強に達する(できている回答合計20.3%)。これらから、エネルギー価格・ガソリン価格の上昇分については、実質的にはその大部分を会員企業が負担している状況が描き出される。

なお、これらの影響について規模別に検討した場合、すべての規模階層においてかなりの割合の会員企業が影響を被っていることになるが、一般に小規模の会員企業ほど影響・負担が大きくなる傾向がみられる。

〈新型コロナウイルス感染症の影響について〉

新型コロナウイルス感染症の影響についてコロナ禍以前の2019年4~6月期と売上高を比較したところ、53.1%の会員が8割未満の水準、35.0%が5割未満の水準、さらには24.1%の会員が3割未満に留まる結果となった。一方で10~12割が14.4%、12割超が7.2%と21.6%の会員がコロナ禍以前の水準かそれ以上に回復していることが見て取れる結果となった。

新型コロナ関連融資の利用について尋ねたところ、京都では67.8%の会員企業が利用したと回答している(因みに関西全体では61.5%)。このうち、29.6%の会員で返済が始まっている。業種別では、製造業で81.9%、非製造業全体で

は65.3%の会員企業が融資を利用している。(双方ともに他府県に比べて高い水準となっている) 個別業種では、専門サービス業(士業)以外のすべてで利用率が高く、とくに建築業(78.1%)と運輸業(87.5%)で高い。

新型コロナ関連融資の返済について尋ねたところ、85.1%の会員企業が融資条件通りの償還が可能であると回答している。しかし、14.9%の会員が融資条件通りでの返済が困難であると考えており、そのうち対応に動き出している企業が9.4%、不安があるが対応できていない企業が5.5%存在する。業種別では非製造業で対策が遅れている様子が見て取れる。先の項目との関係でいえば、既に返済が始まっている会員企業も一定数存在しているが、これから返済が始まる会員企業もあり、原材料価格エネルギー価格の高騰や円安の影響が、債務の償還に悪影響を及ぼす可能性が強く懸念される。

新型コロナ関連融資は、会員企業の経営にとって概ねプラスには作用しており、63.0%の会員が役立ったと回答している(十分+どちらかといえば)。

〈その他 行政等への要望など〉 ごく一部抜粋

- ・コロナ関連融資に関しては返済開始時期を遅らせるなど柔軟な対応をお願いしたい。
- ・本社のみの補助金は意味がない。
- ・第2弾のゼロゼロ融資の検討をしてほしい。
- ・コロナに罹患した社員やその家族がいる場合、その際の救済措置が欲しい、現状では特別休暇で対応し、すべて会社負担としているため、いつまでもこの状況が続くのは厳しい。
- ・条件付けを多少厳しくしてでも、事業継続の高い意思を持ち、コロナ後の再起が実現できる見通しの高い事業者に対しては国を挙げて応援していただきたい。
- ・飲食業界はまだまだ厳しい状況です。更なる返済猶予等の制度をこしらえてもらいたい。
- ・税金から支給する関連融資や給付はそろそろ止めないと、いつまでも自立できない企業が生き延び社会の新陳代謝を阻害している。
- ・むしろこれからが本当に必要となってくるので、引き続き手厚い政策をお願いしたい。
- ・施策実行当初から、ほぼ無審査での融資が実行された。コロナ禍に関わらず、到底融資が受けられない企業や事業への融資がなされているこの場合、本当に融資がその必要性和実利になっているか疑問。融資実行に伴う支援体制のモラルが低下していると感じる。政府的なバラマキ施策での融資や補助金ではなく、消費税を含めた減税や、すべての企業に公平性(特に大企業と小規模零細企業との不公平感)を是正する税金の使い方を徹底すべきである。
- ・コロナ禍で起業したので該当する補助金制度が少なく、耐えるためだけの

政策だけではなく、開業の融資上限を引き上げるなどの対応も積極的に検討して欲しい。

- ・補助金等の申請から入金までの時間を短くして欲しい。

当会は本年4月に開催した第53回定時総会において「不確実な今こそ、経営指針！」という活動スローガンを掲げ、企業の発展と地域社会の発展を一体として捉え、仲間を増やし、関係機関ともさらに連携を深め、経営努力が報われる環境づくりをすすめていくべく方針を確認しました。

上記景況結果に際してさらにその歩みをすすめていくことが必要との認識を改めて持ち、会活動を推進していく所存です。

(作成 事務局田島慎也)